

令和4年度

湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

湯梨浜町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	令和4年度決算の概要	
1	決算の総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	4
	(3) 予算執行の状況	4
	(4) 財政の構造	8
	(5) 起債の状況	11
	(6) 債務負担行為	11
	(7) まとめ	12
2	各会計の決算状況	13
	一般会計	13
	特別会計	17
	公営企業会計	21
3	財産の状況	30
	(1) 公有財産	30
	(2) 物品	30
	(3) 債権	30
	(4) 基金	31
第3	審査意見	
1	令和4年度予算特別委員会報告について	32
2	旧両中学校跡地の利活用について	32
3	SDGs（脱炭素社会）に向けての取組み	32

令和5年9月1日

湯梨浜町長 宮脇 正道 様

湯梨浜町代表監査委員 金涌 孝則

湯梨浜町監査委員 光井 哲治

令和4年度湯梨浜町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度湯梨浜町一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算書及び令和4年度湯梨浜町水道事業会計決算書、令和4年度湯梨浜町下水道事業会計決算書並びに関係諸帳簿証書類を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の概要

I 審査の対象

《一般会計・特別会計》

- (1) 令和4年度湯梨浜町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度湯梨浜町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度湯梨浜町高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度湯梨浜町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度湯梨浜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度湯梨浜町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度湯梨浜町温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度湯梨浜町長瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度湯梨浜町橋津財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度湯梨浜町宇野財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度湯梨浜町舎人財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和4年度湯梨浜町東郷財産区特別会計歳入歳出決算

(13) 令和4年度湯梨浜町花見財産区特別会計歳入歳出決算

《公営企業会計》

- (1) 令和4年度湯梨浜町国民宿舎事業特別会計決算
- (2) 令和4年度湯梨浜町水道事業会計決算
- (3) 令和4年度湯梨浜町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年7月25日までの間

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、妥当なものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。なお、個別事項に関する意見は、別途記載のとおりである。

第2 令和4年度決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除き、財産区会計を含む。以下同じ。）の決算額は、次のとおりである。

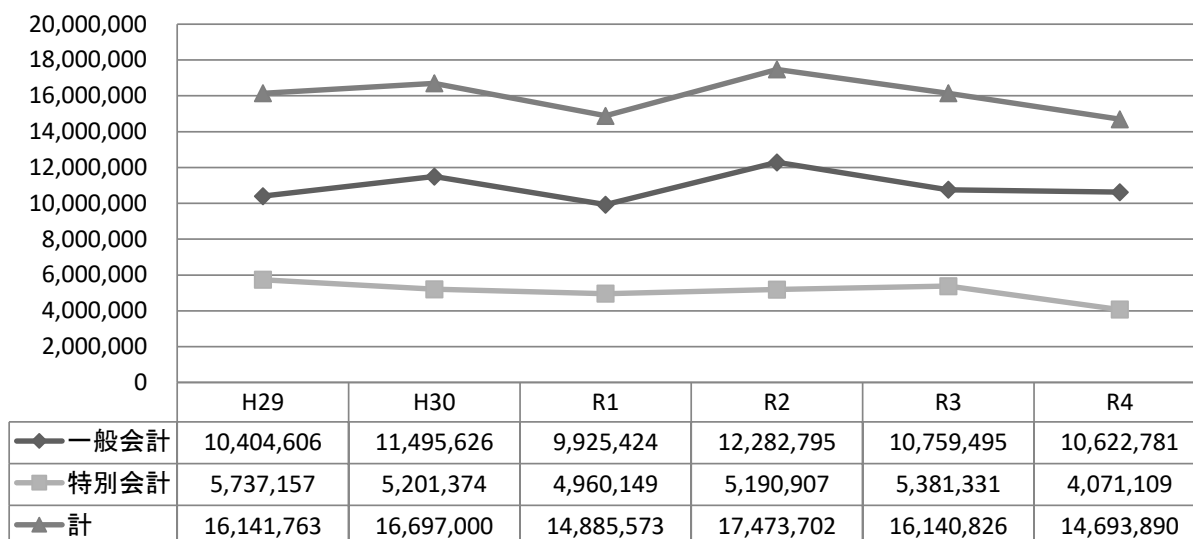
（単位：千円）

会計区分	令和4年度決算額		
	歳入決算額	歳出決算額	差引残額 (形式収支)
一般会計	11,005,109	10,622,781	382,328
特別会計(財産区含む)	4,136,419	4,071,109	65,310
合計 A	15,141,528	14,693,890	447,638
前年度決算 B	16,674,903	16,140,826	534,077
年度増減(A-B)	△ 1,533,375	△ 1,446,936	△ 86,439
同増減率	△ 9.20%	△ 8.96%	△ 16.18%

【参考】

歳出決算額の推移

（単位：千円）



決算規模（一般会計＋特別会計）について、歳入は15,142百万円（前年度対比は△1,533百万円の減）、歳出は14,694百万円（前年度対比は△1,447百万円の減）となった。

一般会計では、歳出は、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策を行い、また町営住宅建替事業等を行ったが、前年度対比△137百万円の減額となった。形式収支は382百万円となった。

特別会計では、令和4年度より、湯梨浜町下水道事業特別会計と湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計を統合し、湯梨浜町下水道事業として公営企業会計へ移行したため、前年度対比△1,310百万円の減となった。(参考:令和3年度両会計の歳出決算合計は1,269百万円)

(2) 決算収支

令和4年度における歳入歳出差引残高(形式収支)は447,638千円、実質収支(形式収支額から翌年度へ繰り越して執行する財源を差し引いた額)は388,022千円。一般会計は前年度に比べて増、特別会計は減となった。

(単位:千円)

区 分	歳入歳出 差引残高 (形式収支)	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支 A	基金積立金 B	基金取崩 C	実質 単年度収支 A+B-C
一般会計	382,328	59,616	322,712	410,154	425,606	307,260
特別会計	65,310	0	65,310	6,479	1,715	70,074
合 計	447,638	59,616	388,022	416,633	427,321	377,334
前 年 度	534,077	74,711	459,366	375,476	176,173	658,669
差引増減	△ 86,439	△ 15,095	△ 71,344	41,157	251,148	△ 281,335

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支…歳入歳出差引残高(形式収支)から、未完成のため翌年度に繰り越された工事代金など何らかの事情で翌年度に繰り越された額を差し引いた額。

基金については、当年度末残高は、6,446百万円(前年度比△11百万円)。このうち財政調整基金は、2,392百万円、減債基金は1,212百万円となった。また、財政調整基金では、債権(鳥取県債)200,000千円を購入し、運用を開始した。

起債については、1,190百万円(元金ベース)の償還を行い、新たに780百万円の新規発行をした。年度末残高は12,717百万円となった。

(3) 予算執行の状況

令和4年度の予算執行状況は、一般会計・特別会計の歳入歳出予算総額15,442,906千円に対し、歳入決算額15,141,528千円(収入率98.0%)、歳出決算額14,693,890千円(執行率95.1%)。

予算総額に対する歳出不用額は、516,576千円。前年度と比べると249,948千円の減となった。

収入未済額は、私会計（学校給食費）も含めて96,148千円。前年度と比較して8,460千円増加した。引き続き、町滞納整理対策本部会議での対策強化を進め、債権回収に努めてもらいたい。

《不用額の状況》

(単位：千円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	11,245,661	10,622,781	232,440	390,440
特別会計	4,197,245	4,071,109	0	126,136
合計	15,442,906	14,693,890	232,440	516,576

《収入未済額の状況》

(単位：円、人)

会計名	項目	区分	令和3年度		令和4年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損 後)②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損 後)⑤	収入未済 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
一般会計	町民税(個人)	現年度	2,389,348	72	0	5,424,987	115	3,035,639	43
		滞納繰越分	2,359,375	47	162,213	2,105,672	36	△ 253,703	△ 11
		計	4,748,723	119	162,213	7,530,659	151	2,781,936	32
	町民税(法人)	現年度	△ 277,100	5	0	△ 279,300	2	△ 2,200	△ 3
		滞納繰越分	350,000	3	0	300,000	3	△ 50,000	0
		計	72,900	8	0	20,700	5	△ 52,200	△ 3
	固定資産税	現年度	4,871,346	141	655,500	5,056,000	140	184,654	△ 1
		滞納繰越分	8,607,766	86	1,176,700	8,790,329	88	182,563	2
		計	13,479,112	227	1,832,200	13,846,329	228	367,217	1
	軽自動車税 (種別割)	現年度	295,900	35	0	409,800	37	113,900	2
		滞納繰越分	563,019	36	2,000	495,214	25	△ 67,805	△ 11
		計	858,919	71	2,000	905,014	62	46,095	△ 9
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	住宅使用料 (町営住宅)	現年度	1,338,500	13	0	2,164,728	12	826,228	△ 1
		滞納繰越分	2,785,800	10	0	3,825,000	13	1,039,200	3
		計	4,124,300	23	0	5,989,728	25	1,865,428	2
	住宅使用料 (促進住宅)	現年度	835,700	9	0	1,214,700	12	379,000	3
		滞納繰越分	616,000	3	0	1,160,600	6	544,600	3
		計	1,451,700	12	0	2,375,300	18	923,600	6
駐車場使用料 (促進住宅)	現年度	129,250	7	0	176,000	9	46,750	2	
	滞納繰越分	111,150	3	0	207,600	5	96,450	2	
	計	240,400	10	0	383,600	14	143,200	4	
保育所保育料	現年度	0	0	0	0	0	0	0	
	滞納繰越分	697,940	4	0	394,580	3	△ 303,360	△ 1	
	計	697,940	4	0	394,580	3	△ 303,360	△ 1	

会計名	項目	区分	令和3年度		令和4年度			比較		
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損 後) ②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損 後) ⑤	収入未済 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)	
一般会計	生活保護費	現年度	155,534	3	0	300,180	5	144,646	2	
		滞納繰越分	167,950	2	0	313,484	4	145,534	2	
		計	323,484	5	0	613,664	9	290,180	4	
	児童クラブ利用料	現年度	0	0	0	0	0	0	0	
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	0	
	自立支援給付費 返納金	現年度	29,700	1	0	0	0	△ 29,700	△ 1	
		滞納繰越分	0	0	0	29,700	1	29,700	1	
		計	29,700	1	0	29,700	1	0	0	
	たばこ税	現年度	4,591	1	0	0	0	△ 4,591	△ 1	
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	
		計	4,591	1	0	0	0	△ 4,591	△ 1	
	一般会計小計		現年度	9,772,769	287	655,500	14,467,095	332	4,694,326	45
			滞納繰越分	16,259,000	194	1,340,913	17,622,179	184	1,363,179	△ 10
			計	26,031,769	481	1,996,413	32,089,274	516	6,057,505	35
特別 会計	国民健康保険税	現年度	8,559,085	98	0	12,978,676	107	4,419,591	9	
		滞納繰越分	11,119,032	64	933,006	9,995,979	61	△ 1,123,053	△ 3	
		計	19,678,117	162	933,006	22,974,655	168	3,296,538	6	
	返納金(国保)	現年度	33,116	4	0	24,863	4	△ 8,253	0	
		滞納繰越分	60,218	10	0	46,483	9	△ 13,735	△ 1	
		計	93,334	14	0	71,346	13	△ 21,988	△ 1	
	第三者納付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0	
		滞納繰越分	17,766	1	0	17,766	1	0	0	
		計	17,766	1	0	17,766	1	0	0	
	介護保険料	現年度	454,200	21	0	521,300	19	67,100	△ 2	
		滞納繰越分	1,622,732	25	289,523	1,368,929	25	△ 253,803	0	
		計	2,076,932	46	289,523	1,890,229	44	△ 186,703	△ 2	
	後期高齢者医療 保険料	現年度	△ 129,400	12	0	41,300	14	170,700	2	
		滞納繰越分	277,946	7	14,500	267,646	7	△ 10,300	0	
		計	148,546	19	14,500	308,946	21	160,400	2	
住宅新築資金貸 付金	現年度	448,988	1	0	0	0	△ 448,988	△ 1		
	滞納繰越分	31,569,247	6	0	30,758,235	6	△ 811,012	0		
	計	32,018,235	7	0	30,758,235	6	△ 1,260,000	△ 1		
高齢者及び障が い者住宅整備資 金貸付金	現年度	0	0	0	0	0	0	0		
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0	0	0		

会計名	項目	区分	令和3年度		令和4年度			比較	
			収入未済額 (不納欠損後) ①	滞納者数 (不納欠損 後) ②	不納欠損額③	収入未済額 (不納欠損後) ④	滞納者数 (不納欠損 後) ⑤	収入未済 (④-①)	滞納者数 (⑤-②)
企業 会計	水道料金	現年度	1,425,482	450	880	955,688	313	△ 469,794	△ 137
		滞納繰越分	784,995	52	90,197	599,812	43	△ 185,183	△ 9
		計	2,210,477	502	91,077	1,555,500	356	△ 654,977	△ 146
	簡易水道料金	現年度	186,277	49	0	125,356	25	△ 60,921	△ 24
		滞納繰越分	7,490	3	0	9,176	4	1,686	1
		計	193,767	52	0	134,532	29	△ 59,235	△ 23
	下水道使用料	現年度	2,061,226	442	1,675	3,413,537	633	1,352,311	191
		滞納繰越分	1,441,076	39	207,699	764,011	30	△ 677,065	△ 9
		計	3,502,302	481	209,374	4,177,548	663	675,246	182
	下水道受益者分 担金	現年度	0	0	0	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水施 設使用料	現年度	264,889	33	0	263,671	42	△ 1,218	9
		滞納繰越分	296,094	2	0	255,670	2	△ 40,424	0
		計	560,983	35	0	519,341	44	△ 41,642	9
	合 計	現年度	23,076,632	1,397	658,055	32,791,486	1,489	9,714,854	92
		滞納繰越分	63,455,596	403	2,875,838	61,705,886	372	△ 1,749,710	△ 31
		計	86,532,228	1,800	3,533,893	94,497,372	1,861	7,965,144	61

私会計	学校給食費	現年度	293,896	7	0	572,681	20	278,785	13
		滞納繰越分	861,729	7	0	1,077,891	10	216,162	3
		計	1,155,625	14	0	1,650,572	30	494,947	16

総 計	現年度	23,370,528	1,404	658,055	33,364,167	1,509	9,993,639	105
	滞納繰越分	64,317,325	410	2,875,838	62,783,777	382	△ 1,533,548	△ 28
	計	87,687,853	1,814	3,533,893	96,147,944	1,891	8,460,091	77

(4) 起債の状況

令和4年度末現在の一般会計起債残高(元金)は、12,717百万円。前年度末残高に対し410百万円の減少。長期債繰上げ償還、公営住宅建設事業、旧東郷中学校解体事業などに伴う新規発行。

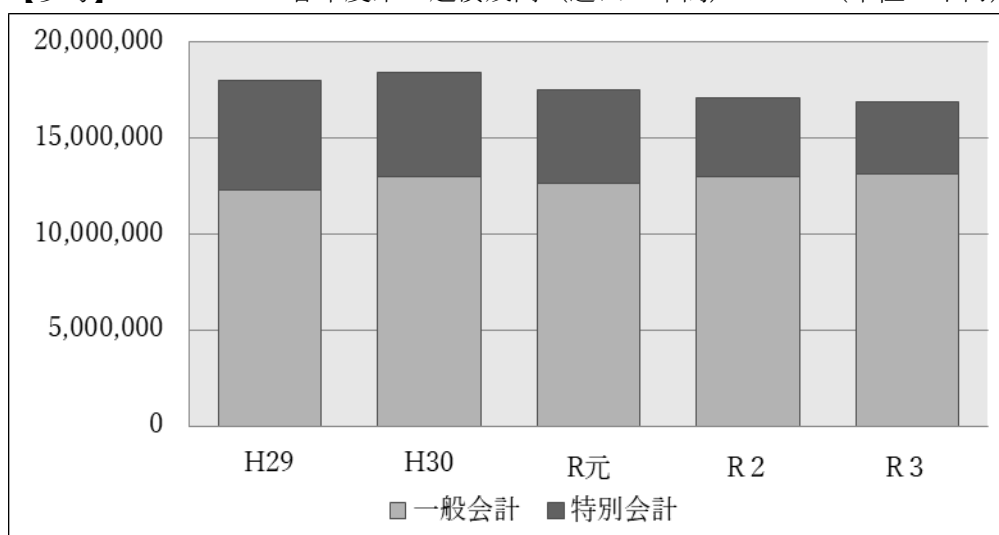
下水道事業特別会計等が、公営企業会計へ移行したため、一般会計のみ記載。

(単位：千円)

区 分	前年度末 残高(元金)	当年度中の異動				当年度末 残高(元金)
		新規発行額	償還元金	利息	償還元利計	
一般会計	13,126,565	780,300	1,190,263	67,035	1,257,298	12,716,602
対前年度比		△ 489,079	87,257	△ 2,997	84,260	△ 409,963

※特別会計には、企業会計を含めない。

【参考】 各年度末の起債残高(過去5年間) (単位：千円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	12,262,170	13,025,175	12,638,319	12,960,192	13,126,565
特別会計	5,769,340	5,364,168	4,508,339	4,100,896	3,786,175
計	18,031,510	18,389,343	17,146,658	17,061,088	16,912,740
対前年度比		△253,704	357,833	△1,242,685	△85,570

※特別会計には、企業会計を含めない。

(5) 債務負担行為

町営住宅建替事業などに係る債務負担行為限度額(損失補償契約による偶発債務及び事業関連事務費を除く。)の令和5年度以降支出予定額は、736,540千円となっている。

債務負担行為…町が将来にわたる債務(支出義務)を負う契約を締結すること。数年度にわたる大型工事を発注する場合などには、当初に全体工事の契約書を交わし当年度の支払金額とあわせて翌年度以降の支払金額も約束する契約を締結します。債務負担行為限度額とは、町が翌年度以降に支払うことを約束した金額の限度を示す額で、将来の予算に影響するため締結した年度の予算に明記しておくことが必要なものです。

(6) 財政の構造

普通会計における財政構造は、次のとおりとなっている。

普通会計…自治体間で比較するため地方財政統計上用いられる会計区分。当町では、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計」が該当する。

ア 歳入歳出の構成

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
自主財源	2,566,309	23.3%	2,363,505	21.2%	202,804	8.6%
依存財源	8,438,833	76.7%	8,777,427	78.8%	△ 338,594	△3.9%
合 計	11,005,142	100.0%	11,140,932	100.0%	△ 135,790	△1.2%

自主財源…町が自主的に収入し得る財源。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など。

依存財源…地方交付税や国・県から使途を定められて交付される補助金、町債等の収入による財源。

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	当 年 度		前 年 度		年 度 対 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額増減	増減率
経常的経費(計)	7,941,248	74.8%	7,723,944	71.8%	217,304	2.8%
義務的経費 (小計)	4,720,924	44.4%	4,985,124	46.3%	△ 264,200	△5.3%
人件費	1,810,239		1,840,760			
扶助費	1,653,271		1,971,305			
公債費	1,257,414		1,173,059			
その他経費 (小計)	3,220,324	30.3%	2,738,820	25.5%	481,504	17.6%
物件費	1,575,343		1,487,248			
維持補修	121,293		119,799			
補助費等	1,523,688		1,131,773			
その他積立等	1,213,536	11.4%	1,692,895	15.7%	△ 479,359	△28.3%
投資的経費	1,468,030	13.8%	1,342,708	12.5%	125,322	9.3%
合 計	10,622,814	100.0%	10,759,547	100.0%	△ 136,733	△1.3%

経常的経費…町の行政を運営して行く上で、毎年度継続して支出していく必要のある経費をいう。義務的経費とその他経費の一部(物件費、維持補修費、補助費等)が該当。

投資的経費…生産的経費ともいわれ、その効果が将来に残るものに支出される経費をいう。普通建設事業費などが該当。

歳入面では、前年度と比較し(1)自主財源について、町税、繰入金、繰越金の増等。(2)依存財源については、県支出金の増、町債の大幅な減等があったため自主財

源比率が伸びた。

歳出面では、(1) 経常的経費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業の完了による扶助費の減。下水道事業の公営企業会計への移行により補助費等と出資金の増。繰出金の減によりその他積立等の減。(2) 投資的経費については、町営住宅建替事業が本格化したことにより前年度に比べ増加した。

イ 財政分析

① 財政力指数・経常収支比率

主要財務比率の普通会計ベースによる実績は、次のとおりである。

区 分	当年度	前年度	増減	県下町村 平 均
財政力指数	0. 2 7	0. 2 7	—	0. 2 6
経常収支比率	8 7. 8	8 5. 3	+ 2. 5	8 4. 2

※財政力指数の県下町村平均は令和元年度から令和3年度の3カ年平均。

経常収支比率の県下町村平均は令和3年度。

(参考) 主要財務比率の推移 (過去5年間)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財政力指数	0. 2 7	0. 2 7	0. 2 7	0. 2 7	0. 2 7
経常収支比率	92. 3	91. 6	91. 9	87. 9	85. 3

財政力指数…地方公共団体の財政基盤の強弱を示す数値。過去3カ年の基準財政収入額／基準財政需要額で算定する。「1」に近づくほど財政力が強いとされている。

経常収支比率…財政運営の弾力性・健全性の目安となる数値。町村にあっては75%を超えると弾力性が失われつつあるとみなされる。

令和4年度の財政力指数は、0. 2 7で前年度と同様で変化はなかった。県内市町村の中で平均的な財政力に位置するところである。

経常収支比率は、2. 5ポイント増加し87. 8ポイントとなった。

② 基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)

令和3年度は、1, 888千円となり当該年度の歳入で歳出を賅っていた。

令和4年度は、478, 139千円となり前年度と同様に、当該年度の歳入で歳出を賅っていた。

※「基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金 (貯金) の取崩しに頼らないでどれだけ賅っているのかの指標である。

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（普通会計）

〔歳入〕

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入総額 ①	9,717,920	10,467,945	9,547,720	9,132,015	10,160,946	9,688,989	11,006,025	10,847,561	11,759,690	10,195,236	12,566,161	11,140,932	11,005,142
繰越金 ②	162,142	264,393	190,599	129,497	139,966	151,514	344,605	389,680	440,024	263,002	269,111	283,313	381,385
財政調整基金繰入金 ③	0	0	0	0	0	0	238,000	104,000	281,000	191,000	0	0	0
地方債 ④	818,944	1,126,081	661,464	532,910	1,217,286	628,486	1,480,781	1,575,415	2,234,042	889,940	1,534,884	1,269,379	780,300
歳入差引 (①-②-③-④) ⑤	8,736,834	9,077,471	8,695,657	8,469,608	8,803,694	8,908,989	8,942,639	8,778,466	8,804,624	8,851,294	10,762,166	9,588,240	9,843,457

〔歳出〕

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳出総額 ⑥	9,301,526	10,123,346	9,310,224	8,876,049	9,913,432	9,344,384	10,616,345	10,407,537	11,496,688	9,926,125	12,282,848	10,759,547	10,622,814
財政調整積立金 ⑦	132,700	29,386	200,864	177,100	166,313	3,179	3,778	3,026	1,010	890	945	156	82
繰上償還金 ⑧	0	0	51,710	0	0	245,597	218,933	199,369	315,981	295,212	358,924	254,545	229,141
元利償還金 ⑨	1,597,320	1,721,160	1,719,163	1,713,839	1,610,284	1,582,828	1,381,359	1,296,009	1,259,165	1,072,483	933,586	918,494	1,028,273
歳出差引 (⑥-⑦-⑧-⑨) ⑩	7,571,506	8,372,800	7,338,487	6,985,110	8,136,835	7,512,780	9,012,275	8,909,133	9,920,532	8,557,540	10,989,393	9,586,352	9,365,318

〔基礎的財政収支（プライマリー・バランス）〕

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入差引-歳出差引 (⑤-⑩)	1,165,328	704,671	1,357,170	1,484,498	666,859	1,396,209	△ 69,636	△ 130,667	△ 1,115,908	293,754	△ 227,227	1,888	478,139

「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」とは、その年度の人件費や管理的経費、さらには社会保障費や公共事業等の政策経費を、その年度の税収その他の収入つまり借金や基金（貯金）の取崩しに頼らないでどれだけ賄っているのかの指標である。

備考

- 1) この表は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計）により作成。
- 2) この表に記載の項目に加えて、歳入面では減債基金その他の基金の取崩しによる繰入金、特別会計からの繰入金等、歳出面では、減債基金その他の基金への積立てに伴う繰入金、特別会計への繰入金等を加えればより一層詳細な数値となる。
- 3) 普通会計に加えて、その他の特別会計についても同様の分析をすれば町全体としての財政運営の状況がより一層明らかになる。

(7) まとめ

- 1) 令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別資金の給付、商品券発行等商工事業者等への支援も行った。

令和5年5月から感染症法上の分類が第5類となりインフルエンザと同様の取扱いとなったが、新型コロナウイルス感染症予防対策に、町長をはじめ、全職員が全力で対応していただき、感染防止に尽力いただいたことに感謝を申し上げます。

町営住宅レークサイド長江団地の完成、旧東郷中学校の解体、旧北溟中学校用地購入（北栄町分）、たじりこども園の実施設計・地質調査の実施、中央公民館泊分館の整備等を実施した結果、歳出は14,694百万円の決算額となり堅実な財政運営が確保されていると認められた。令和4年度は特別会計から湯梨浜町下水道事業特別会計と湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計が公営企業会計へ移行したため、前年度と比べ大幅な減となった。

- 2) 町財政運営面において、経費節減、起債の繰上償還の実施、事業の実施上に有利な財源の活用など財政健全化に努められているところである。

厳しい財政状況の中、町営住宅建替事業、中央公民館泊分館の整備など大規模町有施設の整備も進められてきたところである。しかし、老朽化した町有施設、水道・下水道施設の更新等、多大な財政負担を伴う事業が存在している。

また、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計で被保険者数の増減にもよるが、保険給付費が増加傾向にある。決算審査を行う中でも、東郷支所・泊支所の老朽化、旧両中学校の跡地利用、SDGs（脱炭素社会）、保育士の確保、羽合小学校の増築など各種課題が山積みであることが分かった。

- 3) 財政上重い負担を行う事業、早期に方向性を出すことが求められている課題等について行財政運営の健全化、安定化を図りながら適時適切に町民・関係機関等の意見を聞きながら、議会への説明を行い、各種課題に取り組んでいただきたい。

2 各会計の決算状況

〔一般会計〕

歳入

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額 A	収入 未済額	収入率 (対予算)	前年度決算 B	年度増減 A - B
町税	1,495,302	1,526,754	1,502,454	22,303	100.5%	1,461,505	40,949
地方譲与税	73,880	71,607	71,607	0	96.9%	70,758	849
利子割交付金	1,006	1,000	1,000	0	99.4%	1,580	△ 580
配当割交付金	7,810	7,821	7,821	0	100.1%	9,597	△ 1,776
株式等譲渡所得割交付金	6,857	6,220	6,220	0	90.7%	10,038	△ 3,818
法人事業税 交付金	13,865	14,378	14,378	0	103.7%	11,036	3,342
地方消費税 交付金	363,862	363,862	363,862	0	100.0%	351,295	12,567
環境性能割 交付金	6,106	6,049	6,049	0	99.1%	5,516	533
地方特例 交付金	17,737	17,737	17,737	0	100.0%	54,031	△ 36,294
地方交付税	4,462,021	4,528,431	4,528,431	0	101.5%	4,542,614	△ 14,183
交通安全対策 特別交付金	1,264	1,364	1,364	0	107.9%	1,205	159
分担金及び 負担金	75,383	66,573	66,179	395	87.8%	68,988	△ 2,809
使用料及び 手数料	106,698	110,022	101,273	8,748	94.9%	101,670	△ 397
国庫支出金	1,886,433	1,777,959	1,777,959	0	94.2%	1,790,513	△ 12,554
県支出金	890,401	862,080	862,080	0	96.8%	660,090	201,990
財産収入	8,373	8,436	8,436	0	100.8%	9,600	△ 1,164
寄附金	163,552	161,098	161,098	0	98.5%	148,419	12,679
繰入金	263,197	234,726	234,726	0	89.2%	180,237	54,489
繰越金	381,384	381,384	381,384	0	100.0%	283,313	98,071
諸収入	111,730	111,394	110,751	643	99.1%	109,496	1,255
町債	908,800	780,300	780,300	0	85.9%	1,269,379	△ 489,079
歳入合計	11,245,661	11,039,195	11,005,109	32,089	97.9%	11,140,880	△ 135,771

【参考】

歳入決算状況（過去3年間）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町税	1,475,056	1,450,343	1,461,505
地方譲与税	67,917	69,802	70,758
利子割交付金	1,939	1,852	1,580
配当割交付金	6,879	6,038	9,597
株式等譲渡所得割交付金	4,827	6,657	10,038
法人事業税交付金	0	3,459	11,036
地方消費税交付金	258,211	321,975	351,295
自動車取得税交付金	11,531	0	0
環境性能割交付金	0	5,187	5,516
地方特例交付金	13,850	17,741	54,031
地方交付税	4,141,366	4,321,596	4,542,614
交通安全対策特別交付金	1,551	1,283	1,205
分担金及び負担金	89,706	70,840	68,988
使用料及び手数料	114,697	99,526	101,670
国庫支出金	1,092,709	3,102,921	1,790,513
県支出金	890,697	709,105	660,090
財産収入	11,424	10,565	9,600
寄附金	237,199	139,261	148,419
繰入金	450,655	266,900	180,237
繰越金	263,002	269,111	283,313
諸収入	171,379	157,062	109,496
町債	889,940	1,534,884	1,269,379
歳入合計	10,194,535	12,566,108	11,140,880
（対前年度比）	△1,564,093	2,371,573	△1,425,228

歳出

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算 B	年度増減 A－B
議会費	83,286	82,863	0	423	99.5%	100,178	△ 17,315
総務費	1,708,549	1,636,271	18,081	54,197	95.8%	1,639,303	△ 3,032
民生費	3,298,521	3,139,548	31,592	127,381	95.2%	3,232,775	△ 93,227
衛生費	883,595	834,264	12,950	36,381	94.4%	824,230	10,034
農林水産業費	474,728	429,288	23,359	22,081	90.4%	487,526	△ 58,238
商工費	402,144	346,536	41,069	14,539	86.2%	337,618	8,918
土木費	1,423,933	1,340,184	56,382	27,367	94.1%	917,678	422,506
消防費	288,635	280,502	0	8,133	97.2%	266,440	14,062
教育費	1,066,216	1,016,117	31,407	18,692	95.3%	1,546,747	△ 530,630
災害復旧費	297,117	219,795	17,600	59,722	74.0%	223,941	△ 4,146
公債費	1,257,738	1,257,413	0	325	100.0%	1,173,059	84,354
諸支出金	40,000	40,000	0	0	100.0%	10,000	30,000
予備費	21,199	0	0	21,199	0.0%	0	0
歳出合計	11,245,661	10,622,781	232,440	390,440	94.5%	10,759,495	△ 136,714

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	86,503	84,318	100,178
総務費	1,819,271	3,776,418	1,639,303
民生費	2,808,113	2,869,655	3,232,775
衛生費	679,178	667,327	824,230
農林水産業費	621,470	493,505	487,526
商工費	234,869	464,760	337,618
土木費	1,005,690	1,071,812	917,678
消防費	280,776	283,348	266,440
教育費	820,653	1,264,444	1,546,747
災害復旧費	201,811	14,686	223,941
公債費	1,367,090	1,292,522	1,173,059
諸支出金	0	0	10,000
予備費	0	0	0
歳出合計	9,925,424	12,282,795	10,759,495
(対前年度比)	△1,570,202	+2,357,371	△1,523,300

〈歳入〉

令和4年度の一般会計の歳入総額は、11,005,109千円。前年度比△135,771千円の減となった。

主な増減要因として、町税の増(+41百万円)、県支出金の増(+202百万円)、繰入金、繰越金等が増加したが、合併特例債等の発行に係る町債の減(△489百万円)があったことによるものである。

全体の収入状況は、予算額対比97.9%と概ね適切な執行であったと認められる。

〈歳出〉

令和4年度の一般会計の歳出総額は、10,622,781千円。前年度比△136,714千円の減となった。

主な増減要因として、土木費(+423百万円)は、町営住宅建替事業(+477百万円)。教育費(△531百万円)は、中央公民館泊分館建設事業の完了等によるものである。

全体の執行状況は、予算額対比94.5%であるが、これに翌年度繰越額を加えた実質的な執行率は96.5%となり、概ね適切な執行であったと認められる。

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入			歳出				差引額 A-B 形式収支
		歳入 決算額 A	収 入 未済額	対予算 収入率	歳出 決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	対予算 支出率	
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	1,286	1,285	30,758	99.9%	1,285	0	1	99.9%	0
高齢者及び障がい者 住宅整備資金貸付 事業特別会計	20	19	0	95.0%	19	0	1	95.0%	0
国民健康保険 事業特別会計	1,883,156	1,826,677	23,064	97.0%	1,802,204	0	80,952	95.7%	24,473
後期高齢者 医療特別会計	221,682	219,882	309	99.2%	219,396	0	2,286	99.0%	486
介護保険 特別会計	2,072,111	2,070,337	1,890	99.9%	2,033,274	0	38,837	98.1%	37,063
温泉事業 特別会計	9,205	9,033	0	98.1%	6,855	0	2,350	74.5%	2,178
合計	4,187,460	4,127,233	56,021	98.6%	4,063,033	0	124,427	97.0%	64,200

【参考】

歳出決算状況（過去3年間）

(単位：千円)

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住宅新築資金等貸付	2,144	2,404	2,152
高齢者等住宅整備資金	42	45	43
国民健康保険事業	1,724,723	1,837,450	1,876,993
後期高齢者医療	184,705	189,900	191,262
介護保険	1,813,408	1,924,651	2,025,451
下水道事業	1,043,563	1,001,192	1,110,501
農業集落排水処理事業	175,545	220,860	158,708
温泉事業	11,533	11,296	6,810

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

貸付は平成8年度をもって終了し、現在は既貸付に係る償還金返済業務を行っている会計である。償還困難な案件もあり、年度末現在の貸付金残高は次のとおりである。(対前年比△1,014千円)

住宅新築資金	4件	14,983千円
住宅改修資金	2件	1,269千円
宅地取得資金	3件	7,643千円
合計	9件	23,895千円

(2) 高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計

新規貸付はなし。

(3) 国民健康保険事業特別会計

会計規模は、歳出は1,802,204千円。対前年度比△74,789千円の減となった。

被保険者数は減少が続いており（R元：3,624人、R2：3,549人、R3：3,436人、R4：3,252人）、保険給付費については、1,321,144千円。療養給付費・高額療養費が減少し△76,478千円の減となった。

1 保険給付費の推移 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	1,266,170	1,230,141	1,319,753	1,397,621	1,321,144
対前年度増減	+9,193	△36,029	+89,612	+77,868	△76,478

【参考】

国民健康保険財政調整基金の積立額 (単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
73,076	1	0	73,077

(4) 後期高齢者医療特別会計

会計規模は、歳出は219,396千円。後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を納付金(210,801千円)として納める会計である。

令和5年3月末現在の当町の被保険者数は、2,827人(対前年度末比：+64人)で、当町の後期高齢化率は17.2%である。

(5) 介護保険特別会計

会計規模は、歳出は2,033,274千円。対前年度比7,823千円の増となった。

全認定者数940人のうち第1号被保険者は927人(対前年度比△23人、認定率17.8%)。

団塊世代の高齢化とともに、介護保険給付費の支出が増加していくものと思われる。保険給付費については、1,900,758千円(対前年度比+9,913千円)。

1 介護保険給付費の推移 (単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
金額	1,644,976	1,665,996	1,747,116	1,890,845	1,900,758
対前年度増減	+19,158	+21,020	+81,120	+143,729	+9,913

2 介護保険料の推移 (単位：月額)

	第1期 (H12~H14)	第2期 (H15~H17)	第3期 (H18~H20)	第4期 (H21~H23)
湯梨浜町				
旧羽合町	2,817円	3,667円	3,610円	3,761円
旧泊村	2,892円	2,700円		
旧東郷町	2,658円	3,983円		
県平均	2,891円	3,635円	4,321円	4,534円

	第5期 (H24~H26)	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)
湯梨浜町				
旧羽合町	5,210円	5,989円	6,000円	6,200円
旧泊村				
旧東郷町				
県平均	5,420円	6,144円	6,433円	6,355円

【参考】

介護給付費等準備基金の積立額 (単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
90,017	2	0	90,019

(6) 温泉事業特別会計

東郷地域の1源泉の配湯と温泉スタンドの管理を行う特別会計である。会計規模は歳入決算額9,033千円、歳出決算額6,855千円。令和4年度は、温泉スタンドの更新を行った。

《温泉事業の使用料収入》 (単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	増減
温泉使用料		4,699	4,752	53
温泉スタンド使用料		2,180	2,228	48
計		6,879	6,980	101

【参考】

温泉事業推進基金の積立額 (単位：千円)

前年度末残高	当年度増減		当年度末残高
	増加	減少	
31,712	1,188	0	32,900

〔財産区特別会計〕

各財産区の歳入・歳出の決算の状況は、下記表のとおりである。

(単位：千円)

特別会計名	予算 現額	歳入			歳出			差引額 A-B 形式収支
		決算額 A	未済額	対予算 収入率	決算額 B	不用額	対予算 支出率	
長瀬財産区	1,950	1,748	0	89.6%	1,534	416	78.7%	214
橋津財産区	609	385	0	63.2%	323	286	53.0%	62
宇野財産区	817	676	0	82.7%	613	204	75.0%	63
舎人財産区	70	44	0	62.9%	26	44	37.1%	18
東郷財産区	4,796	4,791	0	99.9%	4,081	715	85.1%	710
花見財産区	1,543	1,542	0	99.9%	1,499	44	97.1%	43
合計	9,785	9,186	0	93.9%	8,076	1,709	82.5%	1,110

〔公営企業会計〕

(1) 国民宿舎事業特別会計

≪予算会計≫

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益の収支	200,084	212,208	259,717	256,868	△ 44,660	106.1%	98.9%
資本の収支	40,000	40,000	4,142	4,141	35,859	100.0%	100.0%
合 計	240,084	252,208	263,859	261,009	△ 8,801	105.0%	98.9%

≪企業会計≫

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円) (税抜)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
固定資産	770,030	794,925	△24,895	固定負債	442,354	406,496	35,858
流動資産	41,396	16,144	25,252	流動負債	20,928	11,770	9,158
				負債合計	463,282	418,266	45,016
				資本金	448,880	448,880	0
				剰余金	△100,736	△56,077	△44,659
				資本合計	348,144	392,803	△44,659
合 計	811,426	811,069	357	合 計	811,426	811,069	357

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	前年度対比	科 目	当年度	前年度	前年度対比
営業費用	236,848	180,344	56,504	営業収益	185,606	92,999	92,607
営業外費用	1,703	3,128	△1,425	営業外収益	8,286	13,608	△5,322
特別損失	0	0		特別利益	0	0	
合 計	238,551	183,472	55,079	合 計	193,892	106,607	87,285

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	△44,659	△76,865	32,206

＜予算執行状況＞

収益的収入は、212,208千円（対前年比+96,432千円）、収益的支出は、256,868千円（対前年比+64,862千円）、差引44,660千円の赤字であった。

国民宿舎水明荘では、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響はあったが、前年度と比較して宿泊客・休憩会議の利用が増となった。町から4回の一時借入し運転資金を確保した。町施設として引き続き経営的な助言・資金的な支援が求められているところである。

損益等の状況 (単位：千円)

年度	損益の状況	町長期借入金	企業債償還金（元金）
平成23年度	11,084	20,000	82,303
平成24年度	△481	16,000	82,593
平成25年度	6,470	28,000	82,889
平成26年度	1,390	29,000	83,192
平成27年度	△2,720	27,000	83,501
平成28年度	21,541	60,000	83,816
平成29年度	13,443	34,000	84,138
平成30年度	12,681	40,000	84,467
令和元年度	△1,564	0	34,480
令和2年度	△94,922	0	0
令和3年度	△76,865	10,000	804
令和4年度	△44,659	40,000	4,141

・令和元年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、営業収益が大幅に減少している。

資本的収入は、町からの長期借入（40,000千円）。資本的支出は、企業債の償還（4,141千円）を行った。

【参考】 国民宿舎事業企業債の状況 (単位：千円)

区分	前年度末 元金残高	当年度中の異動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利息	償還元利計	
農林中央金庫ほか	142,496	0	4,141	449	4,590	138,355

(注) 償還期間：令和18年度まで

《企業経営状況》

営業収支は、営業費用236,848千円（対前年比+56,504千円）に対して営業収入185,606千円（対前年比+92,607千円）となり、結果、営業利益は△51,242千円を計上。最終的な当期純利益は△44,659千円の赤字となった。

令和4年度の営業状況はコロナ禍以前の営業日数に戻りつつある。宿泊人員は、前年度と比べ大幅に増加したが、休憩・会議利用は、コロナ禍前の水準まで戻っていない。

（単位：人）

区 分	コロナ禍前 (平成30年度)	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	比 較 B-A
宿泊人員	11,660	4,350	6,539	12,801	6,262
休憩・会議人員	28,956	5,799	5,776	10,129	4,353
計	40,616	10,149	12,315	22,930	10,615

経営維持のため収入面では、全国旅行支援策（割引）の効果、誘致営業活動の継続。町からの長期借入等積極的に収入確保に努められた。支出面でも支出削減に努められている。

(2) 水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	257,707	271,634	252,257	231,080	40,554	105.4%	91.6%
資本的収支	13,404	0	95,101	78,348	△78,348	0.0%	82.4%
合 計	271,111	271,634	347,358	309,428	△37,794	100.2%	89.1%

(※) 資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円) (税抜)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	2,039,390	2,095,689	△56,299	3 固定負債	356,995	399,269	△42,274
2 流動資産	533,776	494,532	39,244	4 流動負債	71,999	63,558	8,441
				5 繰延収益	94,677	101,812	△7,135
				負債合計	523,671	564,639	△40,968
				6 資本金	1,292,492	1,272,492	20,000
				7 剰余金	757,003	753,090	3,913
				資本合計	2,049,495	2,025,582	23,913
合 計	2,573,166	2,590,221	△17,055	合 計	2,573,166	2,590,221	△17,055

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	214,397	190,321	24,076	営業収益	208,036	218,883	△10,847
営業外費用	5,366	5,718	△352	営業外収益	43,600	23,221	20,379
特別損失	91	345	△254	特別利益	0	0	0
合 計	219,854	196,384	23,470	合 計	251,636	242,104	9,532

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	31,782	45,720	△13,938

《予算執行状況》

収益的収入は271,634千円（対前年比+8,085千円）、収益的支出は231,080千円（対前年比+22,587千円）、差引40,554千円（対前年比△14,502千円）の黒字であった。

資本的収入はなし。資本的支出は78,348千円（対前年比△32,219千円）で、原水施設等の建設改良工事、企業債償還を行った。

水道事業は、将来にわたり持続可能で安心・安全な水道水を安定的に供給される重要なライフラインであり、引き続き経営健全化に向けた努力が求められている。

《企業経営状況》

年間総有収水量は1,739,328^m（対前年比△7,731^m）と減少、有収率は81.2%（R元：78.8%、R2：81.6%、R3：81.3%）と減少した。ここ数年、有収率の向上がみられない。引き続き、有収率の向上に努められたい。

※有収率とは、浄水場などから供給した配水量のうち、水道料金徴収対象となった水量（有収水量）の割合を示す数値。有収率が100%に近いほど効率の良い水道事業が行われていることになる。

営業収支は、営業費用214,397千円（対前年比+24,076千円）に対して営業収入208,036千円（対前年比△10,847千円）となり、結果、営業利益は△6,361千円を計上。営業外利益の増加により最終的な当期純利益は31,782千円の黒字となった。

新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済の低迷、原油・物価の高騰等の影響を受けている水道使用者を支援するため、令和5年1月から3月分の基本料金を減免したことによる給水収益の減少及び電気代高騰による動力費等の増加により損失を計上した。

ただし、営業外収益に、水道基本料金減免相当額等（20,998千円）を一般会計から繰入補填した。

給水人口の減少、節水意識の向上等により給水収益の減少が見込まれる中で、一方、水道施設の老朽化・施設更新、耐震化など費用の増大が見込まれ、経営健全化に配慮した有収率の向上、管路等の更新の計画的な推進が求められる。経営の健全性・効率性に努めていきたい。

【参考】

1 水道事業企業債の状況（上水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	93,623	0	14,991	2,060	17,051	78,632

（注）償還期間：令和13年度まで

2 水道事業企業債の状況（簡易水道分）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当 年 度 末 元 金 残 高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	347,257	0	26,620	3,021	29,641	320,637

（注）償還期間：令和30年度まで

3 水道の普及状況

地 域 名	区域内人口（人）		給水人口（人）		普 及 率	
	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度
羽 合	8,653	8,645	8,624	8,611	99.7%	99.6%
東 郷	5,146	5,099	5,145	5,099	99.9%	100.0%
泊	1,616	1,553	1,601	1,538	99.1%	99.0%
原	190	190	190	190	100.0%	100.0%
宇 谷	529	509	529	509	100.0%	100.0%
計	16,134	15,996	16,089	15,947	99.7%	99.7%

(3) 下水道事業会計

《予算会計》

(単位：千円) (税込)

区 分	収 入		支 出		収支差額	予算対比	
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額		収入率	支出率
収益的収支	935,130	934,904	921,301	886,714	48,190	100.0%	96.2%
資本的収支	957,734	712,492	1,293,039	1,050,511	△338,019	74.4%	81.2%
合 計	1,892,864	1,647,396	2,214,340	1,937,225	△289,829	87.0%	87.5%

(※) 資本的収支の不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填。

《企業会計》

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円) (税抜)

資 産				負債及び資本			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
1 固定資産	12,375,478	—	12,375,478	3 固定負債	2,922,888	—	2,922,888
2 流動資産	81,391	—	81,391	4 流動負債	577,269	—	577,269
				5 繰延収益	5,556,478	—	5,556,478
				負債合計	9,056,635	—	9,056,635
				6 資本金	3,311,709	—	3,311,709
				7 剰余金	88,525	—	88,525
				資本合計	3,400,234	—	3,400,234
合 計	12,456,869	—	12,456,869	合 計	12,456,869	—	12,456,869

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円) (税抜)

費 用				収 益			
科 目	当年度	前年度	増 減	科 目	当年度	前年度	増 減
営業費用	810,914	—	810,914	営業収益	293,186	—	293,186
営業外費用	51,220	—	51,220	営業外収益	601,232	—	601,232
特別損失	6,756	—	6,756	特別利益	3,380	—	3,380
合 計	868,890	—	868,890	合 計	897,798	—	897,798

	(当年度)	(前年度)	(増減)
当期利益	28,908	—	28,908

＜予算執行状況＞

令和4年度より湯梨浜町下水道事業特別会計と湯梨浜町農業集落排水処理事業特別会計を統合し、湯梨浜町下水道事業として公営企業会計に移行した。公営企業会計として初めての決算である。

収益的収入は934,904千円、収益的支出は886,714千円、差引48,190千円の黒字であった。

資本的支出は1,050,511千円で、管渠、龍島ポンプ場の建設改良工事、企業債償還を行った。

水洗化率は98.43%となっている。近年記録的な大雨等が頻発し、町内でも浸水被害が発生しており、雨水対策は重要な課題となっている。

＜企業経営状況＞

営業収支は、営業費用810,914千円に対して営業収入293,186千円となり、結果、営業利益は△517,728千円を計上。営業外収益で補填し、最終的な当期純利益は28,908千円の黒字となった。

令和4年度に公営企業会計に移行し、経営状況の把握・分析等が可能となってきた。今後、人口減少等に伴う下水道使用量の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は厳しいものになることが想定される。経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

【参考】

1 下水道事業企業債の状況（下水道分）（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	3,110,526	261,200	500,268	42,471	542,739	2,871,458

（注）償還期間：令和34年度まで

2 下水道事業企業債の状況（農業集落排水分）（単位：千円）

区 分	前年度末 元金残高	当 年 度 中 の 異 動				当年度末 元金残高
		新規発行	償還元金	利 息	償還元利計	
公営企業金融公庫ほか	675,649	38,900	113,749	8,629	122,378	600,800

（注）償還期間：令和29年度まで

3 下水道の普及状況

地 域 名	整備済人口（人）	水洗化人口（人）	水洗化率（％）
旧羽合町	8,744	8,654	98.87
旧東郷町	5,365	5,287	98.55
旧泊村	2,285	2,196	96.11
総合計	16,394	16,137	98.43

4 財産の状況

令和4年度末における財産は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

不動産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物	山 林
一般会計	947,362.15	107,533.83	107,030.00
温泉事業特別会計	160.00	21.42	—
合 計	947,522.15	107,555.25	107,030.00

物 権

温泉事業特別会計 温泉権 37,391千円

有価証券

鳥取中央有線放送株式会社株券ほか3件 27,200千円

出資金

鳥取県農業信用基金協会ほか23件 134,017千円

(2) 物品

年度末現在で公用車56台、除雪機22台

(3) 債権

年度末現在の貸付金残高は、次のとおり。

(単位：千円)

区 分	貸付金残高
一 般 会 計	307,431
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23,895
高齢者及び障がい者住宅整備資金貸付事業特別会計	0
合 計	331,326

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高
			増加	減少	
土地開発基金	土 地 (㎡)	203,681.22	0	0	203,681.22
	現 金 ①	99,232	24,107	0	123,339
一般 会計	財政調整基金	2,391,841	82	200,000	2,191,923
	財政調整基金(債権)	0	200,000	0	200,000
	減債基金	1,267,494	84	56,000	1,211,578
	公共施設等建設基金	98,683	2	0	98,685
	福祉基金	36,207	0	6,000	30,207
	ふるさと農村活性化基金	51,794	0	6,400	45,394
	歴史民俗資料館施設整備基金	2,000	0	0	2,000
	羽合漁港建設事業推進基金	4,800	1	1,600	3,201
	新エネルギー整備促進基金	14,099	1	1,000	13,100
	グラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,820	0	65	3,755
	教育振興基金	2,645	0	0	2,645
	元気なまちづくり基金	7,778	364	1,200	6,942
	地域振興基金	844	0	0	844
	ふるさと振興まちづくり基金	1,620,000	291	291	1,620,000
	ふるさと湯梨浜応援基金	139,798	158,925	139,799	158,924
	定住促進住宅基金	170,351	18,439	0	188,790
	天女のふる里・東郷湖「花」基金	8,056	1,722	1,292	8,486
	グラウンド・ゴルフ国際化推進基金	6,384	1	0	6,385
	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金	3,200	0	800	2,400
	森林整備基金	7,306	6,034	6,453	6,887
	新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給基金	35,966	1	4,606	31,361
	企業版ふるさと納税基金	101	100	100	101
	合 計 ②	5,873,167	386,047	425,606	5,833,608
特別 会計	国民健康保険財政調整基金	73,076	1	0	73,077
	温泉事業推進基金	31,712	1,188	0	32,900
	介護給付費等準備基金	90,017	2	0	90,019
	合 計 ③	194,805	1,191	0	195,996
財産区	長瀬財産区 財政調整基金	77,480	1	1,060	76,421
	橋津財産区 財政調整基金	31,082	1	248	30,835
	宇野財産区 財政調整基金	80,137	2	331	79,808
	舎人財産区 財政調整基金	461	0	38	423
	東郷財産区 財政調整基金	8,893	3,504	0	12,397
	東郷財産区 公有林野整備基金	91,143	319	0	91,462
	花見財産区 財政調整基金	412	1,461	38	1,835
	合 計 ④	289,608	5,288	1,715	293,181
総 合 計	①+②+③+④	6,456,812	416,633	427,321	6,446,124

第3 審査意見

1 令和4年度予算特別委員会報告について

予算特別委員会審査報告で進言された7項目を中心として、担当課に資料提出を求め、聞き取りを行いながら慎重に審査を行った。審査結果として7項目は概ね妥当に執行されていると判断した。

2 旧両中学校跡地の利活用について

旧北浜中学校跡地については、用地購入（北栄町分）が完了、たじりこども園の新築移転先としての場所が決定したところである。残用地について、活用は未定の状態と報告を受けた。

旧東郷中学校跡地については、旧給食センター施設等を令和4年6月議会において民間事業者へ貸与が決定された。また令和4年9月議会の議決を経て、地内の私有地の名義変更に係る手続き中である。民間提案募集により、残りの用地についても民間事業者と協議を続けていると報告を受けた。

両中学校跡地の有効利用を図るため、議会議決をはじめ、利活用のための基本的な手続き、条件整備を進められていることを確認した。引き続き、地域周辺住民及び議会等へ丁寧な説明を続けて利活用に努めていただきたい。

3 SDGs（脱炭素社会）に向けての取組み

町では「SDGs・脱炭素社会推進会議」を設置し、本町独自の脱炭素施策を検討・実施し、2050年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる。

町第4次総合計画において「安全で住みやすいまちづくり、環境負荷の低減」の中に電気自動車等による環境保全について記載している。平成26年3月水明荘前に急速充電器を設置し稼働してきたが、故障。部品が製造終了し稼働停止の状況にあると報告を受けた。

地球温暖化対策は喫緊の重要課題となっているが、充電器の設置の必要性、設置費用、料金等の徴収、維持管理経費等の検討を行い、議会への説明を図りながら検討を進めていただきたい。